

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** コマニー株式会社

**【英訳名】** COMANY INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹 雄

**【本店の所在の場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者 塚本 健 太

**【最寄りの連絡場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者 塚本 健 太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,599	6,055	29,466
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△251	△240	1,463
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△283	△208	1,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	△293	2,498
純資産額 (百万円)	18,165	19,872	20,318
総資産額 (百万円)	27,357	30,183	31,164
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△31.88	△23.41	180.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	65.8	65.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第54期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や消費税の増税、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場においては、首都圏を主体としたオフィスのリニューアル工事等を狙いとし、重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりました。医療・福祉施設向けの活動においても、重点をおいている設計織込活動を進めてまいりました。その結果、売上高は60億55百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んだ結果、売上総利益率は40.9%(前年同四半期比1.1ポイント改善)となりましたが、販売費及び一般管理費は労務費の増加や事務所移転に伴う家賃の増加などにより前年同四半期と比べ3億1百万円増加いたしました。その結果、営業損失3億21百万円(前年同四半期は営業損失2億62百万円)、経常損失2億40百万円(前年同四半期は経常損失2億51百万円)、四半期純損失は2億8百万円(前年同四半期は四半期純損失2億83百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内においては、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策など明るい兆しはありますが、原材料価格の高騰や消費税の増税の影響なども依然として無視できない状況にあります。その中で、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場においては、首都圏を主体としたオフィスのリニューアル工事等を狙いとし、重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりました。医療・福祉施設向けの活動においても、重点をおいている設計織込活動を進めてきた結果、当セグメントの売上高は58億74百万円(前年同四半期比6.9%増)となり、営業損失は2億85百万円(前年同四半期は営業損失2億15百万円)となりました。

#### ② 中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安や政策の変化など不透明な状況が続く中、営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピュータールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動をしてまいりました。損益面についても、継続的な原価低減活動を積極的に取り組んだ結果、売上高は1億81百万円(前年同四半期比75.1%増)となり、営業損失は33百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億80百万円減少の301億83百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億61百万円減少の189億44百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4億43百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が20億52百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億80百万円増加の112億39百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3億36百万円増加したこと等によります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億9百万円減少の53億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億92百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少の49億93百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億30百万円減少したこと等によります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億45百万円減少の198億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億60百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6ポイント上昇の65.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,900	88,919	—
単元未満株式	普通株式 7,375	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,919	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,800	—	1,024,800	10.32
計	—	1,024,800	—	1,024,800	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,316	7,498
受取手形及び売掛金	10,062	8,010
商品及び製品	1,436	1,879
仕掛品	156	114
原材料及び貯蔵品	897	880
繰延税金資産	284	365
その他	252	352
貸倒引当金	△200	△157
流動資産合計	20,205	18,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264	2,244
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	955
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	118	454
その他（純額）	128	131
有形固定資産合計	6,948	7,212
無形固定資産		
その他	698	677
無形固定資産合計	698	677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	1,404
長期貸付金	70	66
繰延税金資産	794	789
その他	1,092	1,117
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,311	3,349
固定資産合計	10,958	11,239
資産合計	31,164	30,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,488
短期借入金	640	610
未払法人税等	257	56
賞与引当金	634	381
役員賞与引当金	30	15
その他	2,084	2,766
流動負債合計	5,728	5,318
固定負債		
長期借入金	1,540	1,410
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付に係る負債	2,913	2,918
その他	280	280
固定負債合計	5,118	4,993
負債合計	10,846	10,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	5,802	5,441
自己株式	△948	△948
株主資本合計	19,388	19,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	296
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	521	407
退職給付に係る調整累計額	△150	△136
その他の包括利益累計額合計	930	844
純資産合計	20,318	19,872
負債純資産合計	31,164	30,183

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,599	6,055
売上原価	3,368	3,581
売上総利益	2,231	2,474
販売費及び一般管理費	2,493	2,795
営業損失(△)	△262	△321
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	13	16
為替差益	—	7
受取賃貸料	3	4
貸倒引当金戻入額	—	42
その他	6	21
営業外収益合計	33	100
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	0	0
為替差損	9	—
売上割引	5	6
減価償却費	—	3
その他	2	2
営業外費用合計	23	18
経常損失(△)	△251	△240
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△269	△245
法人税等	14	△36
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283	△208
四半期純損失(△)	△283	△208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283	△208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	13
為替換算調整勘定	302	△113
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	345	△85
四半期包括利益	61	△293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	△293
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	158百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	133	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,495	103	5,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	136	142
計	5,501	240	5,741
セグメント損失(△)	△215	△44	△260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△260
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△262

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,874	181	6,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	132	145
計	5,887	313	6,200
セグメント損失(△)	△285	△33	△319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△319
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△321

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△31円88銭	△23円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△283	△208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△283	△208
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,440	8,899,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。